

2002年度決算総括

財政健全化を「民生費が主役」 進める基本は

一般会計および都市開発資金・西風新都・開発事業の各特別会計に反対



中原ひろみ議員の討論

本会議 12月9日

一般会計および都市開発資金・西風新都・開発事業の各特別会計への反対討論(要旨)

地方自治体は国の悪政の防波堤

リストラや企業倒産で失業者が増え、この10年間に生活保護世帯数は倍増し、約1万世帯となり、介護保険料が払えない高齢者も、この3年間に9百人から4千人へと激増し、今年度は既に6千人に達しています。

医療費自己負担増や庶民増税など痛みが押しつけられている今、市民の命と健康、くらしを守るために国の悪政の防波堤となるのが地方自治体の使命ではないでしょうか。

日本共産党市議団は、広島市の市民1人あたりの土木費が政令市平均より2万円も多いのに、逆に民生費は2万4千円以上少ないことを明らかにし、土木偏重の税金の使い方を改め、民生費を予算の主役にすることを求めました。

前進面あるものの依然低い民生費

そうした中で02年度は、保育所の増設や保育料のすえ置き、児童館のクーラー設置、市立養護学校での医療的ケア実践など、いくつかの前進があり、児童福祉費、生活保護費は昨年より約40億円増額され、民生費は政令市平均にわずかながら近づきました。

この努力に敬意を表しますが、依然として市民1人あたりの民生費が政令市平均より2万円も少ない状況は問題です。

土木費がすべてに優先された「ゆがんだ税金の使い方」

一方、政令市のトップクラスだった土木費は、政令市平均近くまで削減され、道路予算も全体で数年前の約半分になりましたが、国施行の道路整備事業は、当初予算を35億円超える85億円を負担しています。

投資的経費は、財政健全化計画(98～02年度)の目標と比較すると、00年度は100億円、01年度は41億円、02年度は153億円、目標を上回っています。

健全化計画で「投資的経費の削減」を掲げながら、大規模事業や国施行の道路整備事業は見直されぬまま増加しました。一方で物件費、維持補修費、人件費などの消費的経費を削減し、健全化計画の帳尻だけを合わせてきたにもかかわらず、財政局が「おおむね計画に沿った財政運営がおこなわれた」と考えていることは重大な問題です。

このような財政運営は、土木費がすべてに優先した「ゆがんだ税金の使い方」と言わざるを得ません。

誰のために財政支出するかが重要

高速1号線のトンネル工事は、予想外の地盤沈下のため、90億円もの新たな出費が必要となりました。出島地区の外貿埠頭は、市だけでも270億円の借金をしたにもかかわらず、船や貨物が計画通りに来ないために使用料金を半額にせざるを得なくなり、収入がこれまでの7分の1に激減し、市・県の見通しの甘さには厳しい反省が求められます。

公営住宅は、定期公募が25倍もの高い応募倍率になつて一方、900戸もの空家が修繕されず放置されています。予算をつけて修繕すれば、入居を希望する市民の要求にも応えることができ、中小業者の雇用と仕事にもつながり、市の税収増にもなります。

「誰のために財政支出するのか」という点で財政運営の根本的な見直しが必要です。

財政危機にいたった教訓をいかして「自治体本来の姿」に立ち返るべき

日本共産党市議団は、高速道路・港湾整備・ゴミ焼却場の大型化など、巨額な税金と借金を伴う大型公共事業は、その必要性・緊急性・採算性・環境への負荷をしっかりと検討し慎重に進めるべきと指摘し、不要不急の事業は中止・凍結するよう求めてきました。

しかし、市は「都市の中枢性・拠点性」を錦の御旗に、大型公共事業に湯水のように税金を注ぎ、借金を膨らませ、その結果が財政非常事態宣言です。

財政危機を招いた原因と責任を明らかにしないまま、財政再建を理由に社会保障予算を削る事は断じて許されません。財政危機に至った教訓を引き出し、大型公共事業の抜本的見直しをおこない、自治体本来の姿に立ち返る契機とする必要があります。

公共工事の落札率も、5億円以上の大規模工事の落札率が、いまだ95%以上に高止まりしている状況はすぐに改善すべきです。雇用対策についても、若者の雇用が深刻さを増す中で、国の緊急雇用特別交付金に上乗せする市独自の雇用対策が全くないという市の姿勢は問題です。

以上の立場から反対せざるを得ません。

**2002年度決算議案に対する
日本共産党広島市議団の態度**

※他の会派はすべての議案に賛成

一般会計	反対
都市開発資金特別会計	反対
西風新都特別会計	反対
開発事業特別会計	反対
有料道路事業特別会計	反対
競輪事業特別会計	反対
住宅資金貸付特別会計	意見つき賛成
母子寡婦福祉資金貸付特別会計	意見つき賛成
老人保健特別会計	意見つき賛成
介護保険事業特別会計	意見つき賛成
国民健康保険事業特別会計	意見つき賛成
農業集落排水事業特別会計	意見つき賛成
物品調達特別会計	賛成
公債管理特別会計	賛成
市民球場特別会計	賛成
交通災害共済事業特別会計	賛成
中央卸売市場事業特別会計	賛成
三入財産区特別会計	賛成

その他反対した議案

◆第13号 競輪事業特別会計

公共がギャンブルをして財源を確保しようとするこ
と自体が問題です。事業収入は、前年度と比較しても減
少し、市にとっても財政面での還元は当てにできない状
況です。公営ギャンブルはやめるべきです。

◆第16号 有料道路事業特別会計

市民生活に必要な道路ということでは建設されたので
あれば、早期に無料にすべきです。有料のままいつまでも
据え置くことには反対です。

意見をつけて賛成した6つの議案

◆第2号 住宅資金貸付特別会計

貸付金の償還率が毎年低下し、過去5年間を見て
も、最低の31・1%となっています。多額の貸し付け金が
未回収のままです。個別に審査をしてきちんと解消さ
れるよう求めておきます。

◆第3号 母子寡婦福祉資金貸付特別会計

貸し付け件数が増加していることに伺えるように、こ
の制度は、母子家庭を助けるうえで必要な制度です。今
後とも充実し、必要な方が借り易い運用を求めます。

◆第10号 老人保健特別会計

高齢者一人当たりの受診回数は増加しているのに、医
療給付費は約3万円近く減少しています。これは、昨年
10月に引き上げられた医療の自己負担増の影響が現れ
ています。高齢者にこれ以上の医療費の負担をさせない
市独自の制度の新設とともに、医療費の償還払いの手続
きを簡素化し、老人医療に困難を作らない取り組みを求
めます。

◆第11号 介護保険特別会計

介護保険が始まって3年が経過しました。この3年間、
年を負うごとに65歳以上の介護保険料の滞納額と滞納
者がうなぎのぼりに増加しています。介護保険料が高齢
者世帯には重い負担になっているという現れではないで
しょうか。低所得者が払える保険料と利用料になるよう
な減免制度の拡充と同時に、滞納者へのペナ
ルティーを科さない前向きな取り組みを求
めます。

◆第12号 国民健康保険特別会計

一般会計から約82億円の繰り入れがさ
れていますが、市民一人当たりの繰入額は、
政令市の中では11番目で最下位クラスで
す。不況の中で、明日の生活に困っている世
帯にとって、高すぎる国保料は払いたくても
払えないと言うのが現実です。市民の命と
健康を守るためにも、一般財源からの繰入
額をせめて政令市水準に高め、払える保険
料へ軽減をされるよう求めます。

**15日(月) 中森辰一議員が一般質問
4番目 (早くて午後2時頃です)**

同日、議会終了後、報告会を行います(議会棟 3階 第1委員会室)

2003年 第6回 広島市議会定例会 今後の日程(いずれも午前10時開会)

12日(金)	本会議 一般質問	本会議場
15日(月)	本会議 一般質問(中森議員)	本会議場
16日(火)	本会議 一般質問・質疑(皆川議員)	本会議場
17日(水)	上下水道委員会(村上あつ子議員) 経済環境委員会(藤井とし子議員) 建設委員会(中森辰一議員)	第1委員会室 第3委員会室 全員協議会室
18日(木)	文教委員会(村上あつ子議員) 厚生委員会(中原ひろみ議員) 総務委員会(皆川恵史議員)	第1委員会室 第3委員会室 全員協議会室
19日(金)	本会議 議決等	本会議場



中森辰一議員

◆第15号 農業集落排水事業特別会計

農家の負担が過大にならないよう農業収入の実態に
見合ったものになるよう改善をもとめておきます。

※他の6つの議案には賛成(上の表を参照)